

飯田市長 佐藤 健

基本的な考え方

●いいだ未来デザイン 2028 中期計画(令和3~6年度)の着実な推進

令和6年度は、飯田市の総合計画「いいだ未来デザイン 2028」の中期4年間の最終年となる。

人口構成が急激に変化する中、いいだ未来デザインの人口ビジョンで展望した人口は維持できていない状況となっており、2020年の国勢調査の分析でより鮮明となった「地元を離れた若者が帰ってこない」という当市の構造的な課題や、コロナ禍による生活変容等を含めた社会情勢を的確に把握し、分野横断的に課題への対応を進め、基本目標の各分野における戦略的な施策を組み立て、着実に推進する。

さらに、これまでの取組を整理し、取り巻く環境を的確に捉える中で、未来デザインが掲げる「8つのまちの姿の実現」に向けて、後期計画の在り方を検討する年度とする。

●「結婚や出産・子育ての希望に寄り添うまち」に

飯田市においては、1980年に1,349人であった出生数が、2020年には654人と40年間で半数に減少した。市はこれまで保育所の整備・拡充や各種の経済的負担軽減をはじめ、各種の子育て支援を推進してきたが、依然として少子化は進行しており、このままでは地域社会・地域経済の維持に深刻な影響を及ぼしかねない。

一方、現代の若者は結婚・子育ての将来展望を描き難くなっているといわれ、国の調査では「結婚するつもりがない」若者の割合が増加しており、雇用形態の安定性や所得との相関性も認められる。

価値観が多様化するなかでも「家庭を持ちたい・子供を授かりたい」と思う人が、その希望を実現できると感じられ、安心して子育てができる環境づくりに向けて、従来の施策を超えた対応となるよう次の視点で分野横断的に取り組む。

○家庭・子供に対する支援の充実【家庭・子育て】

- ・核家族共働き世帯やひとり親世帯など多様化する家族の姿を念頭に、「こどもまんなか社会」の推進体制を整えるとともに、子育て世帯の負担の軽減につながる新たな支援策を検討する。
- ・予防・早期発見・相談などの視点で様々な困難を抱える子供や子育て世帯に対する支援を検討する。

○育ち合う機会や多様な学び方の創出【教育】

- ・すべての子供の健やかな成長を目指し、子供が地域や自然の中で交わり・学び・育ち合う地域づくりを進める。
- ・出産・育児などを契機に新たな資格の取得や学びなおしにチャレンジする人を支援するなど、多様化する学びのニーズをかなえる施策を進める。

○多様な暮らし方・働き方のサポート【労働・定住】

- ・若者や子育て世代の「家庭や子育てと仕事のバランス」は多様化している。それぞれのライフステージに応じて希望する働き方やライフスタイルをかなえる地域づくりを進める。

- ・定住、結婚、妊娠、出産を希望する人の不安や障壁を解消し、飯田に住み続けたい・飯田で家庭を持ちたい希望に寄り添う施策の充実を図る。
- ・ジェンダーギャップの解消に向けた取組を進める。

○子育ての喜びを実感できるまちづくり【情報】

- ・飯田の子育て環境をあらゆる世代が認識し、子供・若者・子育てを市民全体で尊ぶ地域を目指して、こども・子育て情報の発信力を強化する。
- ・保育現場等のデジタル化を推進し労働環境の改善を図るとともに、引き続き保育人材の確保に向けて取り組む。

●ゼロカーボンシティ実現に向けて

飯田市は、2050年までにゼロカーボンシティを実現することを目指している。そのためには、地球温暖化による市民生活や地域産業への影響を、一人ひとりが危機感をもって「自分ごと」として受け止め、市民ぐるみで脱炭素化に取り組む必要がある。これを進めるに当たっては、市民生活の質の向上、新たなビジネスチャンスの創出、地域の魅力の向上といった新たな価値を生み出しながら、脱炭素化への取組が全市民で共有できるように「見える化」を図る。

また、昨今の資源・エネルギー価格の高騰は、市民生活や事業活動に大きな影響を及ぼしており、化石燃料からのエネルギー転換を後押しする支援や市民の行動変容を促す取組を検討する必要がある。

令和6年度を2050年ゼロカーボンシティに資する取組を加速する年と位置付け、国及び県の施策とも連携し、地域全体のエネルギー自給率の向上と、市民生活及び事業活動の省エネ・脱炭素化への確かな歩みを進めていくために、次の視点で分野横断的に取り組む。

○省エネルギーの加速的推進（「減らす」取組）

- ・市民、事業者ともにエネルギーの効率的な利用を進める。

○脱炭素な生活様式への転換（「変える」取組）

- ・市民、事業者の生活様式の変化を促し、エネルギー使用量の削減に取り組む。

○地域産再生可能エネルギーの「創出」と「活用」（エネルギーを「つくる」「つかう」取組）

- ・まちづくり委員会をはじめとする地域活動団体が主体となって再生可能エネルギー機器の導入を進め、太陽光、水力、バイオマスなど地域に賦存する資源を活用したエネルギーの創出と持続可能な地域づくりへの活用を推進する。
- ・自然環境や森林資源、次世代エアモビリティなど、当地域の強みを生かすことのできる飯田らしいGXの新たな発展領域の検討を行う。

○森林整備による吸収源の確保（二酸化炭素を「吸収する」取組）

- ・計画的で適切な森林整備によりCO₂吸収源の確保を進める。

○エネルギー高騰への対応

- ・エネルギー価格上昇、これに伴う物価上昇が暮らしや産業に与える影響を最小限に抑えるために、必要となる対策を講じる。

○行動変容を促す取組

- ・上記の取組の効果を最大限発揮させるために、環境やエネルギーに関する学習の機会の創出や支援体制の構築など、市民の主体的な行動変容を促す取組を柔軟に推進する。

●「大学のあるまち」実現に向けて

信州大学は、情報系の人材育成について新学部の設置ではなく理工系の大学院を拡充する方針を明らかにした一方で、同大学の特徴や強みを生かした分野、特に水や水素エネルギー等のGX分野の研究力を強化し推進する方向も打ち出している。

飯田市では、環境文化都市として自然と調和するまちづくりに取り組んできた実績を踏まえ、これまで信州大学と共に取り組んできた航空機システム分野などを更に高度化するとともに、先進的な環境の取組や森林資源の活用の可能性など、大学と連携することで地域の特徴を強みに変え、新たな産業の創造につながるような取組を検討する。

また、これまで取り組んできた信州大学などとの大学連携の取組みを広く市民に知ってもらうことや、地域に専門人材を輩出している地元の高等教育機関の学生から意見を聞くことなどを通じ、「大学のあるまち」の姿をより具体化していく。

●デジタル技術による課題解決

人口減少、少子高齢化による担い手不足や、気候変動、甚大化する自然災害への対応など、複雑多様化する地域課題の解決、また、将来にわたる持続可能な社会の構築にデジタル技術を活用していく必要がある。

まずは行政内部の事務処理がデジタルで完結できる仕組みに変えていくための取組を進め、市民がWebサイトからの情報をより得やすくなる環境づくりや、地域内外へ向けた市の魅力や重点施策などの情報発信を強化する。

また、リニア駅のあるまちづくりやゼロカーボンの推進などをはじめとして、イノベーションの創出につながるデジタル技術の社会実装に向けた取組を進める。

●健全財政の維持のために

飯田市では、今後10年間にリニア関連事業や新文化会館整備などの大規模な投資が見込まれる。限られた財源の中で必要な投資を行いつつ、市民サービスの維持・向上にも注力しなければならない。そのために引き続き行財政改革を着実に推進し、安定的で健全な行財政運営に努める。

分野別重点（いいだ未来デザイン 2028 中期計画の実現に向けて）

基本目標 1

稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる

地域内経済循環の促進

地域産品の地域消費拡大に向け、行動経済学を取り入れた地域産品の消費拡大・エシカル消費の促進に取り組むとともに、事業者間の連携による商品開発や取引等の促進に取り組む。

エス・バードを中心とした新産業分野への取組支援による地域資源の高付加価値化

次世代エアモビリティ分野の事業推進のための取組や次世代エネルギー関連の研究について、信州大学との連携を強化するなど新産業分野への取組支援の充実による地域資源の高付加価値化に取り組む。

「農ある豊かな暮らし」と森林資源の有効活用

農業の担い手確保のため、農業研修・就農・後継者支援を充実させるとともに、兼業農家への支援や農業に関心がある人への支援による農村振興を検討する。また、地域相互認証制度を活用して、環境に優しい農業と域産域消を推進する。

森林資源の活用における計画的な地域産材の確保や生産量の増加に向け、架線などの技術を有効に活用して集材を進めるとともに、未利用材の木材チップ・バイオマス利用につなげる。

リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道の全通を見据えた観光振興

当地域の特徴を踏まえた観光の在り方をビジョンとしてまとめ、地域資源と人材を活用した観光誘客・関係人口づくりを進める。

TOJブランドを活用したサイクルツーリズムや大平宿の今後の活用などについて関係者と協議する。

また、令和7年秋のグランドオープンに向けた道の駅遠山郷の再整備を進めるとともに、遠山地域の特性に応じた観光の在り方を検討する。

企業・オフィス誘致及び産業用地の整備

将来のリニア開通・三遠南信自動車道全通の効果を最大限に生かすための企業誘致方針に基づいた取組を進めるとともに、エス・バード等の利活用による企業・オフィス誘致を推進する。また、新たな産業用地の整備に取り組む。

人材育成・確保に向けた支援

人材育成から就業までの一貫した支援として、デジタルキャリア形成、副業人材の活用、アウトソーシング促進等に対して支援を行うなど、人材不足の解消に向けて取り組む。

基本目標 2

飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

若年層に向けた「結い」によるUIターンの推進と関係人口の創出・拡大

市民や関係機関等と協働し、地域課題への挑戦や特徴ある地域資源等を活用することで、地域との関わりを希望する若者とつながる仕組みを構築し、移住希望者の関係人口づくりにつなげる。

また、若年層の回帰定着のため、学生が地元企業や産業を理解する取組を推進する。

分かりやすいシティプロモーションの強化

若年層の認知度向上への取組や複数の自治体・関係機関と連携し情報発信をすることで、地域内外に対する飯田ブランドの発信・拡散を強化し、交流人口・関係人口の創出につなげる。

誰にでも分かりやすい情報発信の仕方を庁内で改めて検討し、市公式 Web サイトの改修など、市民がより情報を得やすい環境づくりに取り組むことで、飯田市の魅力や重点施策などシティプロモーションの発信の強化を図る。

歩く人が中心の憩いや賑わいのあるまちづくり

中心市街地の機能の一つである「憩いや賑わい」をさらに強化し、歩いて周遊できるまちづくりを進めるため、りんご並木の機能を整理し、社会実験などを通じ、関係者と十分な調整を図る。

基本目標 3

“結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む

「読解力」の向上と確かな学力を培うための授業改善

学校での各種調査の結果を分析し、その結果を学校と共有し、授業改善につなげる。小学校での読解力向上の検証と取組を全校で進めるとともに、飯田市図書館と学校図書館の連携を強化し、全ての学校図書館のサービス向上に取り組む。

誰ひとり取り残さない教育や支援

学校での特別支援教育支援員体制及び「びーいんぐ」における不登校支援機能の充実を図り、学校及び民間フリースクール等との連携強化を進め、就業まで途切れない支援の検討を庁内連携で行う。また、小学生の夏休みの居場所づくりについて、庁内連携により検討を行う。

地元食材や環境配慮食材を取り入れた食育の推進

学校給食における域産域消の推進と環境・健康に配慮した食材の利用拡大を図る。また、改修を要する丸山共同調理場を含む今後の調理場施設のあり方の検討を行う。

少子化における児童生徒の教育環境等の充実

「飯田市これからの学校のあり方審議会」における審議を進め、今後の学校のあり方に関する検討を進める。また、各地区と学校の特色を活かしたいだコミュニティスクール協働活動の充実と情報発信の充実を図る。

基本目標 4

豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む

住民の自発的な学びあいの支援

ムトスぷらざにおける学習交流活動の充実を図り、創発活動につなげるとともに、高校生ワーキングなどの自発的な学習交流活動の支援や、高校生が地域に関心を持つ学習活動を推進する。また、公民館等における地域の課題の学習など社会教育の推進支援を行う。

飯田型キャリア教育の推進と次世代の研究者につながる人材の育成

キャリアパスポート（※）を活用し、園・小中学校・高校までの地域の資源を活用したキャリア教育を推進する。また、伊那谷の歴史や自然、文化を保存継承していく次世代の研究者の育成に取り組む。

（※）子供たちが自身の学習状況や、自身の変容や成長を見返し、自己評価できる記録であり、教師が対話的に切れ目なく子供のキャリア形成を支えるもの。

文化財等の保存・継承・活用の推進

恒川官衙遺跡のガイダンス施設の整備を行うなど、文化財の保存と活用に向けた取組を進める。また、菱田春草や田中芳男などの郷土の偉人の業績等を市民が観覧できる機会の提供や、文化施設の利用料の軽減等、子育て世帯が親しみやすい環境整備を検討する。

大学の機能を生かした学びの推進と「大学のあるまち」への取組

連携コーディネーターの活用により大学の連携先となる高校や地域との関わりしろ（接点）を増やし、内外の研究者と市民との学びと交流を促進し、大学のあるまちをより身近なものにする。また、信州大学誘致推進協議会の取組を通じ、大学との連携が可能な当地域の特徴を整理し、4年制大学の設置に向けた道筋を検討する。

基本目標 5

文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる

新たな文化芸術活動の拠点づくり

新文化会館の整備に向け、定期的な情報発信と市民ワークショップを通じた意見交換を進め、基本計画の策定を行う。また、建設候補地の選定に向けた調査検討を行う。

人形劇のまちづくり等と文化芸術活動の支援

いいだ人形劇フェスタやオーケストラと友に音楽祭など市民に定着している文化・芸術活動に新風を吹き込むとともに、市民主体の文化芸術活動の支援を充実する。

競技スポーツ人口の拡大と中学生期の文化芸術・スポーツの環境の充実

地元出身選手の活躍に関する情報発信を行うとともに、報奨の機会を捉えて競技スポーツへの関心を高める取り組みを進める。また、「飯田市中学生期の文化芸術・スポーツ活動連携協議会」での議論を踏まえ、部活動の地域移行についての検討を深め、拠点校の仕組みの導入や支援コーディネーターの機能強化を行う。

スポーツ施設の整備、サービスの向上

アクアパーク I I D A へのプールフロアの導入等、子育て世帯が利用しやすい環境を整備する。また、公共施設案内・予約システムのメール添付による納付書交付など利便性の向上を行う。

基本目標 6

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子育て世帯の総合的支援体制の充実

「こどもまんなか社会」の推進体制を整え、子育て世帯を総合的に支援するとともに、雨天時でも親子が遊び・学び・交流できる施設について検討する。また、子育て世代を含む幅広い世代への情報発信を強化する。

誰もが安心して子育てできる環境の整備

子育て世帯への経済的負担のさらなる軽減策を検討する。また、公立保育園における使用済み紙おむつの処分、病児保育施設における空き状況の確認や予約を行えるICTシステム導入や夏休み期間中の子供の居場所づくりなど、保護者の心身の負担の軽減に繋がる支援策を検討・実施し、誰もが安心して子育てできる環境整備を進める。

発達に特性がある子供への支援の強化

予防・早期発見・相談・支援の観点から、発達に特性のある子供やその保護者への支援を充実するほか、飯田市こども発達支援センターひまわりの機能強化に向けた検討を進める。

結婚や出産の希望に寄り添う施策の実施

若年層の定住を促進するため、婚姻に伴う新生活の経済的不安を軽減する補助制度の拡充を図る。
また、妊娠・出産を希望する方の妊娠への不安を解消するため、不妊症や不育症へのサポートを継続的に実施するとともに、安心して子供を産むことができるよう、産後のサポート体制の充実を図り、出産の希望をかなえるための環境整備を進める。

保育現場等のデジタル化の推進と保育人材の確保

保育現場等のデジタル化など保育士等の働き方改革を進め、保育現場等の労働環境の改善を図るとともに、保育人材の確保に向けた取組を継続する。

基本目標 7

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

市民総健康に向けた特定健診受診率の向上

健康増進計画「健康いいだ21」及び保健事業実施計画の策定過程で明確になった課題の解決に向け、受診勧奨や集団健診の実施など特定健診の受診率向上への取組を進めるとともに、生活習慣病予防や重症化予防のための保健指導を効果的に進める。

青壮年期の健康づくりの推進

健康寿命延伸に向け、肥満への対応、企業出前講座の拡大、口腔衛生への取組の深化等の青壮年期からの健康づくりを推進する。また、食育推進計画に基づき、課題となっている若年層の食育を推進する。
青壮年期からの健康への関心を高めるとともに、行動変容を促すようデジタル技術の活用を検討する。

高齢期の健康づくりとフレイル予防の推進

脳血管疾患等の生活習慣病予防に取り組み、高齢期の健康づくりを推進する。また、動機づけとしての高齢者健康ポイント事業の対象拡大、フレイル予防サポーターへの支援などを通じてフレイル予防を推進する。

介護保険事業計画に基づく環境整備

新たな介護保険事業計画策定に際して重要課題として確認された介護人材確保に向けた取組を柱に、必要とする方が安心して介護サービスを受けることができる環境の整備を着実に進める。

地域の診療体制の整備

身近な場所で診療を受け、安心して生活できるよう、南信濃診療所の設置に向けた取組を進める。

基本目標 8

共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

地域福祉の推進

地域福祉を推進するため、地域福祉コーディネーターが地域でより活躍できるよう、飯田市社会福祉協議会等の関係者とともに検討し、環境整備を進める。また、地域福祉課題検討会の在り方を地域の実情とあわせて整理し、検討する。

重層的支援の充実

多様な相談を受ける「福祉まるごと相談窓口」を継続するとともに、関係機関との情報共有や連携の強化により支援体制の充実を図る。また、アウトリーチによる支援の充実を図る。

医療的ケア児等への地域生活支援

医療的ケア児（者）の現状把握に努め、当事者及び家族の負担軽減に向けた支援に関する調査・研究を進める。また、重症心身障がい児（者）の地域での受け入れが促進されるよう、地域生活支援体制の在り方の検討を進め、体制整備に繋げる。

障がい者福祉の充実

障がい者自らの決定に基づく社会参画と自己実現を支援するため、令和5年度に策定する「いいだ障がい福祉プラン2024」に基づき、着実に施策を実施する。

基本目標 9

20 地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める

「20 地区田舎へ還ろう戦略」の推進

「20 地区田舎へ還ろう戦略」の目的を改めて共有し、地区ごとに特性を生かした取組が交流人口・関係人口を創出し、移住・定住につなげられるよう、事例の共有や先進的な学びをする機会を設ける。

中山間地域の持続可能な地域づくり

中山間地域7地区がそれぞれの特色を生かし、農村起業家育成スクールによる起業人材の発掘・育成、近居・同居支援、地域おこし協力隊の導入等住民主体による持続可能な地域づくりに向けた取組を支援する。

上村・南信濃地区については、飯田市過疎地域持続的発展計画に基づき、移住・定住を推進するとともに、住民の暮らしの充実を図るため、地域住民や地域おこし協力隊と連携し、環境整備を行う。

空き家の適正管理と利活用の促進

空家法の改正に伴う管理不全空家等の見直しや、これまでに実施されている先進的な取組を参考として、移住定住事業へつなげられるよう、空き家の流通活用について地域と連携して取り組む。

人口減少に対応した自治活動の支援

まちづくり委員会の事業や役員数の見直しを行うとともに、役員の負担（感）軽減策を検討する。併せて、まちづくり委員会連絡会議等を活用し、各地区の先行事例を横展開する。

自身が持つ問題意識や関心事について、学習や交流により課題を明確化し、仲間とともに試行錯誤しながら課題解決を図るプロセスを支援することで、地域課題を解決する多様な担い手の育成につなげていく仕組みを、公民館等と連携し研究を進める。

基本目標 10

個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる

一人ひとりの個性が輝き、女性が活躍できる環境づくり

個人のライフスタイルに応じた働き方を実現するために、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革を推進する。特に女性の起業支援や女性が働きやすい職場環境づくりへの支援を行う。

多様性を認め合い、安心して暮らせる地域づくり

年齢、国籍、性自認等を含めた多様な人々の多様な価値観を認め合える共生社会の実現に向け、啓発事業等を推進する。

高校生を対象とした地元での結婚や子育てを意識したライフデザインセミナーでは、ジェンダーの視点を加え、多様性を認め合える取組を進める。

ムトスの精神に基づく市民活動の推進

市民の主体的な活動を支援するため、自ら取り組む市民活動の輪を広げ、併せて若年層や女性の活動の場を増やしていく。

また、市民活動の活性化や活動の動機付けとして、参加を促す仕組みの構築を研究する。

基本目標 11

地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進

ゼロカーボンシティ実現に向けた実践

2050年のゼロカーボンシティ実現を目指し、EV化の推進、地域マイクログリッドの構築、太陽光コンソーシアムの立上げ、学校施設の脱炭素化、環境教育の展開といった脱炭素先行地域の取組を展開する。

ごみ減量対策事業

ごみの減量に向け、実態を分析した上で、有効な施策を検討するとともに、リサイクルやごみの分別を徹底し、行動変容を促すよう市民の周知を図る。

エシカル消費の意識を高める普及啓発活動の推進

小中学生、高校生に向けて学習機会の提供をすることで、子供から大人への行動変容を促進し、キャラクターを活用するなど、広くエシカル消費の意識を高め、更なる浸透を図る。

南アルプスユネスコエコパーク及び南アルプスジオパークの魅力発信と環境学習の推進

南アルプスユネスコエコパーク及び南アルプスジオパークの魅力を発信するために、協議会と連携し、ツアーの充実や地域内外に分かりやすい情報発信を行い、認知度向上を行うとともに、環境教育に生かす。

環境問題に対する理解を深め、自主的かつ積極的に課題解決に取り組む地域としていくため、「うごく。」を含む学びを実践する機会を創出し、次世代を担う子供たちの環境学習に取り組む。

基本目標 12

災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る

個別避難計画の策定推進と避難所等の生活環境整備

個別避難計画作成を推進するとともに、指定避難所における屋外トイレ改修工事などの生活環境整備に取り組む。また、女性や子育て世帯の視点で避難所マニュアル等を見直し、避難所環境の向上のための検討を進める。

消防団員確保に向けての消防団のあり方検討

消防団員の声を聞き、消防団員確保に向けた消防団のあり方について検討を進める。

災害に対する備えの強化と通学路の安全対策

豪雨災害に対する雨水排水対策について検討を進め、情報通信技術を活用した河川管理の仕組みづくりに取り組む。また、通学路の安全対策について、通学路安全対策アクションプログラムを基に着実に実施する。

上下水道施設の長期的な視点に立っての維持管理、更新及び耐震化

水道施設においては、水道事業経営戦略に基づき、妙琴浄水場更新をはじめ、施設の更新及び耐震化を進める。引き続き、配水池の統廃合を進める。

下水道施設においては、下水道事業経営戦略に基づき、施設の改築更新及び耐震化を進める。引き続き、処理区の統廃合を進める。

基本目標 13

リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する

リニア駅周辺整備事業に係る丁寧な合意形成及び事業の着実な実施

リニア駅周辺整備における市民や関係者の皆さんとの合意形成がなされるよう、引き続き不安や心配に寄り添い、しっかりとした情報発信に取り組みながら丁寧な対応を行う。

本線工事の進捗にあわせて、リニア駅周辺及び関連道路の整備について、着実に実施する。また、駅前広場の管理運営の事業主体の組成についても検討を進める。

スマートモビリティの実装に向けた実証実験と日常の利便性の向上に向けた地域公共交通の改善

リニア駅からの2次交通におけるこの地域らしいスマートモビリティの実装に向けて、実証実験に取り組む。また、地域公共交通において利便性・効率性を高めるため、移動困難者の意向確認等を調査し、実証運行を行う。

地域DX推進に向けた、デジタル人材の活用と育成

地域DX推進に向けて、GISなどのオープンデータ化に取り組むとともに、デジタル人材を活用した体制強化により、行政のデジタル化の推進と人材の育成に取り組む。

リニア時代の「まちの設計図」の作成と土地利用基本方針及び立地適正化計画の検討

「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」をより具体化し、リニア時代のまちの姿を示す（「まちの設計図」）とともに、土地利用構想の整理を踏まえ、土地利用基本方針及び立地適正化計画への反映について検討を進める。